

## [ 経営方針 ]

### [ ビジネスの基本スタンス ]

IT 産業は、今後も厳しい状況が当面続くと考えられますが、中長期的にみると必ず大きく成長する産業です。特に、企業活動における IT 活用はまだ限定的であり、急速な技術革新を背景に、利用分野はさらに大きく広がると考えられ、IT の活用方法での新しい提案が新たな IT 需要を喚起すると認識しております。富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供していくことを使命として、豊かなネットワーク社会の実現に今後も貢献してまいります。また、IT リーダとしてお客様の視点に立ち、技術革新の成果を活かした IT 活用の提案を行い、それを実現させるとともに新市場の創出に注力してまいります。

### [ 事業戦略と対処すべき課題 ]

事業戦略と当面の課題といたしましては、市場やお客様の変化に即応できるようにカスタマー・フォーカスを徹底して、継続した成長および収益性の改善を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・ 全事業のソフト・サービス化の推進  
市場全体でソフト・サービスの比重が高まるなかで、全事業のソフト・サービス化を一層推進してまいります。  
従来のソフト・サービス事業については、お客様のシステム開発、運用を核にして、「コンサルティング」「教育」「セキュリティ診断」など、お客様の負担軽減や利便性を高める各種サービス商品を拡充し、ビジネスの拡大を行なうとともに、売上の平準化、利益率の向上に努めてまいります。また、ソフトウェアの再利用の観点から、パッケージ・ソリューションやソフトウェアの部品化により生産性向上に努めてまいります。  
加えて、プロダクト事業についても、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」「監視」「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。
- ・ プラットフォーム事業の強化  
従来の「通信」「情報処理」の2部門を統合し「プラットフォームビジネスグループ」とし、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 電子デバイス事業の強化  
最先端半導体の設計およびプロセス開発をあきる野テクノロジーセンターに集中し、研究部門や製品開発部門との連携を強化し、開発効率化やスピードを高め、加えて、顧客アプリケーション開発力の強化を行いシステム LSI の市場競争力を高めてまいります。
- ・ 経営体制の強化  
経営体制の見直しを行い、執行役制を導入して取締役の経営監督機能を強化するとともに、執行役への権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の機動性を高めてまいります。併せて、ビジネスグループ制を導入することで経営資源の配分の柔軟性を確保し、各グループ内ビジネスユニットのシナジーを活かした有機体経営の強化に努めてまいります。
- ・ その他の経営改善に対する取り組み  
固定費の削減、棚卸資産の圧縮など経営のスリム化を一層推進してまいります。また、人材は最大の資産であると考えており、「プロフェッショナル人材の育成」「ビジネスリーダーの育成」「従業員のベースラインの強化」を推進する教育機関「Fujitsu ユニバーシティ」を開設し、人材育成をさらに戦略的に進めてまいります。

- ・ 地球環境問題への対応

「すべてをグリーンに」をスローガンに掲げ、国内外のグループ全体として環境活動を推進しており、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

[ 投資単位の引下げに関する考え方および方針等 ]

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。